

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	12,324,017	12,369,583	25,015,957
経常利益(千円)	351,980	300,630	820,093
四半期(当期)純利益(千円)	82,831	110,530	77,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,867	155,813	92,761
純資産額(千円)	2,858,984	2,886,273	2,859,878
総資産額(千円)	12,875,827	12,843,284	11,899,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.26	46.17	32.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	22.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	407,752	893,132	1,272,749
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,468	8,594	227,112
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,191	34,358	525,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,249,341	3,768,881	2,814,949

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.92	1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（飲食事業）

平成25年3月1日付で当社は、飲食事業を営む株式会社シークレットテーブル（連結子会社）を吸収合併しており、同日付で当社は、株式会社バグース（連結子会社）が運営する飲食事業部門を会社分割の方法により承継しております。

また、平成25年6月21日付で米国ハワイ州にBuho Waikiki LLC.を新規設立しております。

この結果、平成25年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、ライセンス事業及びアミューズメント事業を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から、個人消費の持ち直し、雇用情勢に改善の動きが見られ、景気回復の持ち直しが見られたものの、海外における経済不安や景気の減速、消費税増税等に対する不安感から、依然として景気の先行きが不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費マインドに改善の動きが見られるものの、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては「マルチ（複数）ブランド」戦略におけるブランドマネジメント制を加速させ、店舗競争力復活及び高付加価値の創造を実現させるため、高収益業態店舗への業態集約に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、平成25年3月1日を効力発生日として、飲食事業セグメントを構成する当社及び当社の完全子会社である株式会社シークレットテーブルならびに同株式会社バグースの飲食事業部門を合併及び会社分割の方法によるグループ内組織再編を実施致しました。このグループ再編により、ブランドマネジメント制による更なる効率性・収益性の向上・強化を図ると同時に、一層の経営効率化、業務運営体制の充実化、グループガバナンス強化を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

飲食事業

マルチブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高向上の施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組作りにも努めてまいりました結果、店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、36店舗の業態変更、12店舗の退店により計175店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,203百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は627百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、当社グループのフラグシップ店舗として新業態「1967」の出店を行うなど、収益基盤の多様化に努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、店舗へのダーツ台導入、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、2店舗の退店により計44店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,145百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は304百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」業態のライセンス募集について、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力する一方、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集を開始いたしました結果、平成25年8月31日現在における加盟店および出店数は、加盟数は24加盟、出店数は4店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高12,369百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益272百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益300百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益110百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが893百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが8百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが34百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ953百万円増加し、3,768百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は893百万円(前年同期は407百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を248百万円、減価償却費を316百万円、のれん償却額を93百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は8百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出100百万円があったものの、差入保証金の回収による収入251百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は34百万円(前年同期は558百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,003百万円があったものの、社債の発行による収入1,100百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

(注)平成25年4月26日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、提出日現在における発行可能株式総数は9,588,000株増加し、9,688,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,220	2,422,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年9月1日をもって、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	24,220	2,422,000	-	-

(注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2.平成25年4月26日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、提出日現在における発行数は2,397,780株増加し、2,422,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日～平成25年8月31日	-	24,220	-	502,015	-	492,015

(注)平成25年9月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,397,780株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松村 厚久	東京都港区	10,301	42.5
株式会社松村 屋	東京都港区六本木3丁目7-1-3102	2,480	10.2
NOMURA PB NOMINI EES LIMITED OMNI BUS - MARGIN (常任代理人 野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	341	1.4
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	326	1.3
星野 雅雄	神奈川県横浜市緑区	261	1.1
笠井 寛	東京都港区	254	1.0
済田 賢	東京都品川区	240	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	235	1.0
茶位 幸弘	東京都町田市	196	0.8
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	181	0.7
計		14,815	61.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式563株(2.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株
式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 563	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,657	23,657	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,220	-	-
総株主の議決権	-	23,657	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモ ンドダイニング	東京都港区西新橋 3丁目7-1	563	-	563	2.3
計	-	563	-	563	2.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	高橋 勇人	平成25年6月1日

(注) 高橋 勇人は会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,986	3,763,938
売掛金	257,629	277,148
商品	10,916	7,226
原材料及び貯蔵品	124,592	121,909
その他	831,436	899,234
貸倒引当金	1,641	1,900
流動資産合計	4,105,920	5,067,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,143,572	7,225,919
減価償却累計額	4,434,537	4,491,762
減損損失累計額	632,199	564,760
建物(純額)	2,076,835	2,169,397
車両運搬具	-	1,714
減価償却累計額	-	714
車両運搬具(純額)	-	1,000
工具、器具及び備品	2,152,309	2,202,479
減価償却累計額	1,849,304	1,844,463
減損損失累計額	73,579	55,795
工具、器具及び備品(純額)	229,424	302,220
土地	90,216	90,216
リース資産	483,631	494,252
減価償却累計額	257,227	301,266
減損損失累計額	14,464	11,537
リース資産(純額)	211,938	181,448
建設仮勘定	15,563	17,543
有形固定資産合計	2,623,979	2,761,827
無形固定資産		
のれん	455,043	383,204
その他	66,419	70,445
無形固定資産合計	521,463	453,649
投資その他の資産		
差入保証金	4,070,936	3,923,875
その他	577,477	636,374
貸倒引当金	771	-
投資その他の資産合計	4,647,641	4,560,249
固定資産合計	7,793,083	7,775,726
資産合計	11,899,004	12,843,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,412	579,184
短期借入金	75,834	-
1年内返済予定の長期借入金	1,838,002	1,634,794
1年内償還予定の社債	180,000	400,000
未払法人税等	166,747	180,244
賞与引当金	30,484	31,523
株主優待引当金	14,117	4,431
資産除去債務	43,154	12,256
その他	1,649,300	2,032,237
流動負債合計	4,521,053	4,874,671
固定負債		
社債	420,000	1,210,000
長期借入金	3,132,943	2,724,479
資産除去債務	381,816	369,514
負ののれん	114,614	53,736
その他	468,699	724,608
固定負債合計	4,518,072	5,082,338
負債合計	9,039,126	9,957,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,850,203	1,900,294
自己株式	2,413	71,391
株主資本合計	2,841,820	2,822,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,057	63,340
その他の包括利益累計額合計	18,057	63,340
純資産合計	2,859,878	2,886,273
負債純資産合計	11,899,004	12,843,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	12,324,017	12,369,583
売上原価	2,780,844	2,796,613
売上総利益	9,543,172	9,572,970
販売費及び一般管理費	9,258,217	9,300,049
営業利益	284,954	272,921
営業外収益		
負ののれん償却額	60,877	60,877
その他	62,869	48,916
営業外収益合計	123,747	109,794
営業外費用		
支払利息	46,296	52,093
支払手数料	234	26,044
その他	10,191	3,946
営業外費用合計	56,721	82,084
経常利益	351,980	300,630
特別利益		
固定資産売却益	34,183	5,760
固定資産受贈益	-	11,289
特別利益合計	34,183	17,050
特別損失		
固定資産除却損	38,178	8,555
減損損失	102,743	59,998
その他	-	339
特別損失合計	140,921	68,892
税金等調整前四半期純利益	245,241	248,787
法人税等	162,410	138,256
少数株主損益調整前四半期純利益	82,831	110,530
四半期純利益	82,831	110,530

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,831	110,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,035	45,283
その他の包括利益合計	9,035	45,283
四半期包括利益	91,867	155,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,867	155,813
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,241	248,787
減価償却費	368,926	316,168
減損損失	102,743	59,998
のれん償却額	88,070	93,131
負ののれん償却額	60,877	60,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,241	512
賞与引当金の増減額(は減少)	11,076	996
支払利息	46,296	52,093
売上債権の増減額(は増加)	6,266	18,552
たな卸資産の増減額(は増加)	3,608	7,439
仕入債務の増減額(は減少)	28,231	53,585
その他	118,185	341,915
小計	680,737	1,094,173
利息及び配当金の受取額	824	915
利息の支払額	46,296	41,634
法人税等の支払額	227,512	160,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,752	893,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,046	3,067
有形固定資産の取得による支出	77,283	100,538
無形固定資産の取得による支出	6,406	1,416
子会社株式の取得による支出	20,001	-
差入保証金の差入による支出	92,104	98,374
差入保証金の回収による収入	204,660	251,886
長期前払費用の取得による支出	36,281	31,402
資産除去債務の履行による支出	12,783	22,478
その他	35,778	13,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,468	8,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	201,800	75,834
長期借入れによる収入	1,750,000	390,000
長期借入金の返済による支出	966,334	1,003,512
社債の発行による収入	200,000	1,100,000
社債の償還による支出	70,000	90,000
配当金の支払額	71,942	60,192
その他	81,731	226,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,191	34,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,035	17,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,511	953,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,829	2,814,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,249,341	3,768,881

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の金額は45,131千円増加しております。

【追加情報】

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、会社法第184条及び第191条の規定に基づき、平成25年9月1日付をもって発行可能株式総数を100,000株から9,688,000株に変更し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

また、これに伴い普通株式1株につき100株に分割をしております。

(1) 分割により増加する発行済株式総数

普通株式 2,397,780株

(2) 分割方法

平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
1株当たり四半期純利益金額	34円26銭	46円17銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	3,037,484千円	3,243,350千円
地代家賃	2,689,934	2,583,360
賞与引当金繰入額	30,815	31,481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	3,237,459千円	3,763,938千円
預入期間3カ月超の定期預金	192,978	220,597
その他流動資産(預け金)	204,859	225,540
現金及び現金同等物	3,249,341	3,768,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により、平成25年5月14日から平成25年8月31日までに68,978千円の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は71,391千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセ ンス 事業		
売上高					
(1) 外部顧客 への売上 高	9,132,961	3,161,055	30,000	-	12,324,017
(2) セグメン ト間の内 部	-	-	-	-	-
売上高又 は振替 高					
計	9,132,961	3,161,055	30,000	-	12,324,017
セグメン ト利益	726,968	357,714	4,038	803,766	284,954

(注)1. セグメント利益の調整額 803,766千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であり

ます。

- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 第1四半期連結会計期間において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては80,955千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,787千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,203,710	3,145,461	20,412	12,369,583	-	12,369,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	9,203,710	3,145,461	20,412	12,369,583	-	12,369,583
セグメント利益又は セグメント損失()	627,387	304,722	29,232	902,877	629,956	272,921

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 629,956千円は、主に各報告セグメントに
配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,713千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,284千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シー
クレットテーブルを平成25年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の目的

株式会社シークレットテーブルは、お客様単価の高い高級業態を複数展開し、お客様の信頼を得ながら業容
を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社シークレットテーブルを吸収合併いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店（居酒屋・レストラン等）の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社シークレットテーブルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

また、当社は平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を平成25年3月1日付で会社分割の方法により承継いたしました。

1. 取引の目的

株式会社バグースは、主にアミューズメント事業を展開する一方、お客様単価の高い飲食事業も一部展開する当社の100%子会社であり、これまでお客様の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割により承継いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店（居酒屋・レストラン等）の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社バグースを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円26銭	46円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	82,831	110,530
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	82,831	110,530
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,417,600	2,393,936

(注) 1 . 当社は、平成25年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。